

平成 19 年度荒川区財務書類概要(普通会計)

行政の透明性の向上と、区民に対する説明責任の強化を図るため、新方式（総務省方式改訂モデル）に基づき財務書類 4 表を作成しました。

貸借対照表（各年度 3 月 31 日現在）

19 年度末における資産合計は 2,584 億円、負債合計は 455 億円、純資産合計は 2,129 億円となりました。資産合計が対前年で 23 億円増加している一方、地方債などの負債合計は、33 億円減少しています。

(単位:百万円)

【資産の部】	平成18年度		差額	【負債の部】	平成18年度		差額
	平成18年度	平成19年度			平成18年度	平成19年度	
1. 公共資産	218,430	221,117	2,687	1. 固定負債	42,527	39,335	3,192
(1) 有形固定資産	205,518	208,276	2,758	(1) 地方債	26,152	23,787	2,365
(2) 売却可能資産	12,912	12,841	71	(2) 退職手当引当金	16,375	15,548	827
2. 投資等	22,030	23,104	1,074	(3) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	5,759	5,759	0	2. 流動負債	6,316	6,187	129
(2) 貸付金	342	421	79	(1) 翌年度償還予定地方債	3,316	3,099	217
(3) 基金等	15,306	16,247	941	(2) その他	3,000	3,088	88
(4) 長期延滞債権	967	1,031	64	負債合計	48,843	45,522	3,321
(5) 回収不能見込額	344	354	10				
3. 流動資産	15,678	14,221	1,457	【純資産の部】			
(1) 資金	15,425	13,884	1,541	純資産合計	207,295	212,920	5,625
(2) 未収金	445	563	118				
(3) 回収不能見込額	192	226	34				
資産合計	256,138	258,442	2,304	負債及び純資産合計	256,138	258,442	2,304

資金収支計算書（平成 18 年 4 月 1 日より平成 20 年 3 月 31 日まで）

19 年度中の経常的収支はプラス 120 億円、公共資産整備収支は 71 億円、投資・財務的収支は 83 億円となりました。基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 17 億円のプラスとなっています。

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	差額
1. 経常的収支	17,369	12,046	5,323
2. 公共資産整備収支	5,904	7,101	1,197
3. 投資・財務的収支	10,410	8,335	2,075
当期歳計現金増減額	1,055	3,390	4,445
期首歳計現金残高	4,808	5,863	1,055
期末歳計現金残高	5,863	2,473	3,390
(基礎的財政収支)			
収入総額	81,715	79,949	1,766
支出総額	80,660	83,339	2,679
地方債発行額	804	1,066	262
地方債元利償還額	4,172	4,296	124
減債基金等増減額	2,204	1,849	355
基礎的財政収支	6,627	1,689	4,938

純資産変動計算書（平成 19 年 4 月 1 日より平成 20 年 3 月 31 日まで）

19 年度の期末純資産残高は 2,129 億円であり、前年度に比べて 56 億円増加しています。

(単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	207,295
純経常行政コスト	67,396
財源調達	
地方税	14,487
地方交付税	0
経常補助金	14,385
建設補助金	1,247
その他	42,884
資産評価替・無償受入	2
その他	20
期末純資産残高	212,920

5,625 百万円増

行政コスト計算書（平成 18 年 4 月 1 日より平成 20 年 3 月 31 日まで）

19 年度の経常経費は 704 億円で、これから経常収益 30 億円を引いた純経常行政コストは 674 億円となっています。人にかかるコストが対前年で 10 億円の減となっている一方、社会保障給付費等の移転支出的コストは 24 億円の増となっています。

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常経費】	68,574	100.0%	70,405	100.0%	1,831	
1. 人にかかるコスト	17,504	25.5%	16,534	23.5%	970	2.0%
(1) 人件費	14,214	20.7%	14,310	20.3%	96	0.4%
(2) 退職手当引当金繰入	2,311	3.4%	1,244	1.8%	1,067	1.6%
(3) 賞与引当金繰入額	979	1.4%	980	1.4%	1	0.0%
2. 物にかかるコスト	15,479	22.6%	16,029	22.8%	550	0.2%
(1) 物件費	10,616	15.5%	11,127	15.8%	511	0.3%
(2) 減価償却費	519	0.8%	520	0.8%	1	0.0%
(3) 維持補修費	4,344	6.3%	4,382	6.2%	38	0.1%
3. 移転支出的なコスト	34,674	50.5%	37,050	52.6%	2,376	2.1%
(1) 社会保障給付	17,627	25.7%	18,328	26.0%	701	0.3%
(2) 補助金等	4,063	5.9%	4,474	6.4%	411	0.5%
(3) 他会計への支出額	7,682	11.2%	8,034	11.4%	352	0.2%
(4) 公共資産整備補助金等	5,302	7.7%	6,214	8.8%	912	1.1%
4. その他のコスト	917	1.4%	792	1.1%	125	0.3%
(1) 公債費(利払)	721	1.1%	647	0.9%	74	0.2%
(2) 回収不能見込額	196	0.3%	145	0.2%	51	0.1%
(3) その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
【経常収益】	2,949		3,009		60	
使用料・手数料等	1,775		1,783		8	
分担金・負担金・寄付金	1,174		1,226		52	
【純経常行政コスト】 (経常費用 - 経常収益)	65,625		67,396		1,771	

【会計方針】

作成基準日は、各年度 3 月 31 日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

売却可能資産については、個別に評価を行いました。それ以外の有形固定資産は、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却した後の金額により計上し、売却可能資産との重複分について調整を行いました。

未収金のうち回収不能見込額は、過去の不納欠損率の平均値より算出しています。

退職給与引当金は、年度末において在籍する全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。

平成19年度荒川区財務書類概要（連結会計）

新方式（総務省方式改訂モデル）に基づき、連結ベースでの財務書類4表を作成しました。

連結貸借対照表（各年度3月31日現在）

19年度末における資産合計は2,785億円、負債合計は634億円、純資産合計は2,150億円となりました。資産合計が40億円増加している一方、地方債などの負債合計は、14億円減少しています。

(単位:百万円)

【資産の部】	平成18年度		差額	【負債の部】	平成18年度		差額
	平成18年度	平成19年度			平成18年度	平成19年度	
1. 公共資産	234,300	239,241	4,941	1. 固定負債	53,147	50,471	2,676
(1) 有形固定資産	221,388	226,400	5,012	(1) 地方債等	27,070	24,542	2,528
(2) 売却可能資産	12,912	12,841	71	(2) 公社借入金	2,868	1,087	1,781
2. 投資等	22,844	23,868	1,024	(3) 退職金引当金	16,375	15,548	827
(1) 投資及び出資金	5,742	5,743	1	(4) その他	6,834	9,294	2,460
(2) 貸付金	342	421	79	2. 流動負債	11,634	12,930	1,296
(3) 基金等	15,320	16,381	1,061	(1) 翌年度償還予定地方債	3,479	3,267	212
(4) 長期延滞債権	2,277	2,115	162	(2) その他	8,155	9,663	1,508
(5) その他	211	201	10	負債合計	64,781	63,401	1,380
(6) 回収不能見込額	1,048	993	55				
3. 流動資産	17,291	15,341	1,950	【純資産の部】			
(1) 資金	16,353	14,437	1,916	純資産合計	209,654	215,049	5,395
(2) 未収金	1,707	1,754	47				
(3) その他	2	2	0	負債及び純資産合計	274,435	278,450	4,015
(4) 回収不能見込額	771	852	81				
資産合計	274,435	278,450	4,015				

連結資金収支計算書（平成18年4月1日より平成20年3月31日まで）

19年度中の経常的収支はプラス121億円、公共資産整備収支は55億円、投資・財務的収支は85億円となりました。基礎的財政収支（プライマリーバランス）は34億円のプラスとなっています。

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	差額
1. 経常的収支	17,551	12,147	5,404
2. 公共資産整備収支	5,233	5,528	295
3. 投資・財務的収支	8,904	8,535	369
当期収支	3,415	1,916	5,331
期首資金残高	12,938	16,353	3,415
期末資金残高	16,353	14,437	1,916
(基礎的財政収支)			
収入総額	127,287	126,167	1,120
支出総額	123,873	128,083	4,210
地方債発行額	805	1,066	261
地方債元利償還額	4,368	4,491	123
減債基金等増減額	2,204	1,849	355
基礎的財政収支	9,181	3,358	5,823

連結純資産変動計算書（平成19年4月1日より平成20年3月31日まで）

19年度の期末純資産残高は2,150億円であり、前年度に比べて54億円増加しています。

(単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	209,654
純経常行政コスト	84,857
財源調達	
地方税	14,487
地方交付税	
経常補助金	31,614
建設補助金	1,247
その他	42,883
資産評価替・無償受入	2
その他	21
期末純資産残高	215,049

5,395百万円増

連結行政コスト計算書（平成18年4月1日より平成20年3月31日まで）

19年度の経常経費は1,166億円で、これから経常収益318億円を引いた純経常行政コストは849億円となっています。人にかかるコストが対前年で9億円の減になっている一方、社会保障給付費等の移転支的コストは31億円、物件費等の物にかかるコストは25億円の増となっています。

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度		差額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
【経常経費】a	112,429	100.0	116,633	100.0	4,204
1. 人にかかるコスト	18,273	16.2	17,329	14.9	944
(1) 人件費	14,946	13.3	15,068	12.9	122
(2) 退職手当引当金繰入	2,311	2.0	1,243	1.1	1,068
(3) 賞与引当金繰入額	1,016	0.9	1,018	0.9	2
2. 物にかかるコスト	17,160	15.3	19,638	16.8	2,478
(1) 物件費	12,154	10.8	14,591	12.5	2,437
(2) 減価償却費	4,487	4.0	4,527	3.9	40
(3) 維持補修費	519	0.5	520	0.4	1
3. 移転支的コスト	74,778	66.5	77,852	66.7	3,074
(1) 社会保障給付	57,906	51.5	59,153	50.7	1,247
(2) 補助金等	11,570	10.3	12,485	10.7	915
(3) 公共資産整備補助金等	5,302	4.7	6,214	5.3	912
4. その他のコスト	2,218	2.0	1,814	1.6	404
(1) 公債費(利払)	764	0.7	686	0.6	78
(2) 回収不能見込額	1,079	1.0	902	0.8	177
(3) その他の行政コスト	375	0.3	226	0.2	149
【経常収益】b	28,782		31,776		2,994
使用料・手数料等	28,782		31,776		2,994
b/a	0.256		0.272		
【純経常行政コスト】 (経常費用 - 経常収益)	83,647		84,857		1,210

【連結財務書類について】

普通会計のほか、公営事業会計（国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、介護サービス事業）、地方三公社（荒川区土地開発公社）及び第三セクター等（(財)荒川区地域振興公社、(財)荒川区勤労者福祉サービスセンター、日暮里駅整備(株)）の会計を合計し、会計間の取引を消去して作成したものです。